	一般管理費	機構職員人件費	0	13,931,600,615	0	13,931,600,615
		機構内部管理事務経費	0	11,272,518,673	0	11,272,518,673
		計	0	25,204,119,288	0	25,204,119,288
	計		107,302,080,966	172,974,421,017	0	280,276,501,983
財務費用			69,561,030	7,555,274	0	77,116,304
雑損			0	0	915,236,015	915,236,015
計			107,371,641,996	172,981,976,291	915,236,015	281,268,854,302
Ⅱ事業収益						
運営費交付金収益			130,461,986,952	190,678,318,309	0	321,140,305,261
資産見返運営費交付金戻入			591,810,626	735,463,071	0	1,327,273,697
その他			0	0	1,330,893,531	1,330,893,531
計			131,053,797,578	191,413,781,380	1,330,893,531	323,798,472,489
Ⅲ事業損益			23,682,155,582	18,431,805,089	415,657,516	42,529,618,187
総資産			27,199,971,839	11,434,083,768	204,021,797,393	242,655,853,000
流動資産			5,707,451,855	2,363,771,047	103,640,022,982	111,711,245,884
前払費用			5,707,451,855	2,363,771,047	0	8,071,222,902
その他			0	0	103,640,022,982	103,640,022,982
固定資産			21,492,519,984	9,070,312,721	100,381,774,411	130,944,607,116
リース資産			10,767,377,598	2,075,993,855	0	12,843,371,453
ソフトウェア			8,818,825,880	3,878,831,464	124,911,707	12,822,569,051
長期前払費用			13,963,248	176,680,273	0	190,643,521
敷金・保証金			7,588,160	5,578,770	0	13,166,930
その他			1,884,765,098	2,933,228,359	100,256,862,704	105,074,856,161

㈱１．事業の種類の区分及び事業の内容は以下のとおりです。

事業種類のセグメントは、日本年金機構法第44条第２項に定められた財源（国庫財源及び保険料財源）ごとに区分しております。これは、年金業務等に投入された国庫財源及び保険料財源各々の使途内訳及び損益を明らかにする必要があると考えていることによります。

事業運営費交付金事業：保険料財源による事業運営費交付金により行われる事業。保険事業（国民年金の適用、徴収、給付に関する業務及び厚生年金保険の適用、徴収、給付に関する業務）、社会保険オンラインシステム事業（年金システムの管理に関する業務）及び年金相談等対策事業（年金相談に関する業務）が含まれております。

機構運営費交付金事業：国庫財源による機構運営費交付金により行われる事業。年金記録問題対策経費（年金記録問題の対策に関する業務）、機構職員人件費（日本年金機構の役員及び正規職員等にかかる人件費。但し、年金記録問題対策経費に計上したものは除きます。）及び機構内部管理事務経費（日本年金機構の内部管理のための事務経費）が含まれております。

２．配賦不能である事業収益は運営費交付金収益以外の自己収入等であります。

３．配賦不能である資産は主に現物出資財産として受け入れた資産及び本部、拠点の現預金であります。